

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6820

【事務連絡者氏名】 常務取締役 輿石 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6820

【事務連絡者氏名】 常務取締役 輿石 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第35期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第34期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	3,403	3,539	15,093
経常利益又は経常損失()	(百万円)	26	23	1,057
当期純利益又は四半期純損失 ()	(百万円)	40	42	415
純資産額	(百万円)	9,998	12,069	10,458
総資産額	(百万円)	29,582	29,887	29,321
1株当たり純資産額	(円)	1,874.18	1,813.26	1,952.89
1株当たり当期純利益又は四 半期純損失()	(円)	7.81	7.64	80.06
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	78.97
自己資本比率	(%)	32.8	39.3	34.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	563	296	2,467
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	188	174	937
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	39	787	1,378
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	4,385	5,112	4,201
従業員数	(名)	768	797	777

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期・第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) JFEホールディングス 株式会社 (注)2	東京都千代田区	147,143	JFEグループの経営 戦略立案・管理	被所有 19.9 (19.9)	JFEエンジニアリング株式会社の完全 親会社であります。
JFEエンジニアリング 株式会社	東京都千代田区	10,000	エネルギー、都市環境、 リサイクル、鉄鋼造、産 業機械等に関するエン 지니어リング事業及び 事業運営	被所有 19.9	各種廃棄物処理施設 の相互利用等の業務 提携契約を締結して おります。

(注) 1 被所有割合の()内は間接被所有の割合で内数を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	797
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	588
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 この他に子会社泰武興運(株)より42名が現場作業員として派遣されています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照下さい。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味しております。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
(株)タケエイ	2,396	-
(株)リサイクル・ピア	669	-
(株)北陸環境サービス	213	-
(株)ギプロ	99	-
その他	160	-
合計	3,539	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売額に対する割合が10%以上の主要な販売先が無いため、相手方別の記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

相手方の名称	主な契約内容	契約日
J F E エンジニアリング株式会社 J F E 環境株式会社	(資本業務提携) J F E エンジニアリング株式会社が当社の株式を取得することに伴い、J F E エンジニアリング株式会社、J F E 環境株式会社及び当社とにおいて、収集・運搬の相互利用及び中間処理における各種廃棄物施設の相互利用等について、また、再生石膏粉付加価値化事業及びプラスチック燃料供給事業等についての業務提携を実施するための契約、並びにJ F E 環境株式会社及び当社との間で両事業を共同で遂行する合弁会社の設立、運営に関する契約	平成22年5月28日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として建築着工が本格的な回復に至らず、建設系産業廃棄物処理業界にとって引き続き厳しい事業環境にありました。また、事業系産業廃棄物処理業界にとりましては、行政の景気刺激策等により個人消費に回復の兆しが見られるものの、急激な円高の進行による先行き不安もあり、本格回復までには至りませんでした。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりであります。

（売上高）

当第1四半期連結会計期間においては、顧客の多様なニーズにあわせた積極的な営業展開を行い、前年同期を上回る受入量を確保することができました。この結果、売上高は3,539百万円（前年同期比136百万円の増加、前年同期比4.0%増）となりました。

（売上原価）

当第1四半期連結会計期間における売上原価は、受入量の増加に伴い処理コストが上昇したため2,715百万円（前年同期比125百万円の増加、前年同期比4.9%増）となりました。

（売上総利益）

当第1四半期連結会計期間における売上総利益は823百万円（前年同期比10百万円の増加、前年同期比1.3%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、株式市況等の悪化を受け年金資産運用が軟調であったことから、退職給付費用の増加等により732百万円（前年同期比50百万円の増加、前年同期比7.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業利益は91百万円（前年同期比40百万円の減少、前年同期比30.7%減）となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、債務取崩益2百万円等により8百万円となりました。

営業外費用は支払利息78百万円、アドバイザリー手数料30百万円等により122百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における経常損失は23百万円（前年同期比50百万円の減少）となりました。

（特別損益、税金等調整前四半期純利益）

特別利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額34百万円、貸倒引当金戻入額10百万円等により47百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益は24百万円（前年同期比9百万円の減少、前年同期比29.0%減）となりました。

（法人税等）

当第1四半期連結会計期間における法人税等は57百万円（前年同期比14百万円の減少、前年同期比20.4%減）となりました。

（四半期純利益）

当第1四半期連結会計期間における四半期純損失は42百万円（前年同期比1百万円の増加、前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(株)タケエイ

顧客の多様なニーズにあわせた積極的な営業展開を行い、前年同期を上回る受入量を確保したものの、競争激化による受注単価の下落に伴い売上高は2,396百万円となりました。一方、再資源化品の売却額(有価物控除額)は、鉄スクラップ等の市況好転により想定以上の増加があったものの、受入廃棄物の組成悪化により処理コストが増加したためセグメント損失は35百万円となりました。

(株)リサイクル・ピア

(株)タケエイ同様に、顧客の多様なニーズにあわせた積極的な営業展開を行い、前年同期を上回る受入量を確保したものの、競争激化による受注単価の下落に伴い売上高は669百万円となり、セグメント利益は60百万円となりました。

(株)北陸環境サービス

製造業の業績回復と積極的な営業拡大策が功を奏し、大幅な増収増益となり売上高は213百万円となり、セグメント利益は65百万円となりました。

(株)ギプロ

法規制強化にあわせた適正処理意識の高まりにより、搬入される廃石膏ボードは引き続き大幅に増加しました。この結果、売上高は99百万円となり、セグメント利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,887百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。流動資産は9,036百万円となり、547百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が360百万円減少しましたが、現金及び預金が862百万円増加したことなどによります。固定資産は、20,569百万円となり、15百万円増加いたしました。これは、無形固定資産ののれんが48百万円減少しましたが、有形固定資産の最終処分場が49百万円、機械装置及び運搬具が7百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は17,817百万円(前連結会計年度比5.5%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円減少いたしました。流動負債は5,484百万円となり、544百万円減少いたしました。これは未払法人税等が369百万円、短期借入金が160百万円減少したことなどによります。固定負債は12,333百万円となり、500百万円減少いたしました。これは資産除去債務が350百万円増加しましたが、長期借入金が578百万円、処分場閉鎖引当金が268百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,069百万円(前連結会計年度比15.4%増)となり、前連結会計年度に比べ1,610百万円増加いたしました。これは資本金が850百万円、資本剰余金が850百万円増加したことなどによります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.3%(前連結会計年度比4.7ポイント増)となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は1,813円26銭(前連結会計年度比139円63銭の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,112百万円（前年同期比727百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は296百万円の増加（前年同期比267百万円の減少）となりました。これは、法人税等の支払額434百万円等の支出がありましたが、減価償却費332百万円、売上債権の減少額360百万円等の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は174百万円の減少（前年同期比14百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入50百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出224百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は787百万円の増加（前年同期比827百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出632百万円、短期借入金の返済による支出160百万円等がありましたが、株式発行による収入1,692百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,486,000	6,486,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,486,000	6,486,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年8月6日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数(個)	272
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,800（注）1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 488（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成26年8月5日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 488 資本組入額 244
新株予約権の行使の条件	（1）新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 （2）新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 （3）その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

3 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約

- 権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 5 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。
- 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年1月30日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	424,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,375(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年2月16日から 平成28年2月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,375 資本組入額 688
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社社会の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権行使の場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金

額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 3 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 5 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。
新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記「新株予約権割当契約書」に基づき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月13日 (注)1	400	5,196,000	0	3,282	0	3,225
平成22年6月14日 (注)2	1,290,000	6,486,000	850	4,132	850	4,075

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当 割当先 J F Eエンジニアリング株式会社

発行価格1,318円 資本組入額659円

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、JFEエンジニアリング株式会社を割当先とする第三者割当による新株式を発行し、JFEエンジニアリング株式会社が大株主となっております。

なお、内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,290	19.89

また、当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から、平成22年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラストタワー	平成22年6月30日	396	6.11

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,194,900	51,949	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,195,600	-	-
総株主の議決権	-	51,949	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目4 番1号ダヴィンチ芝パーク A-10階	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,460	1,375	1,300
最低(円)	1,350	1,100	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ市場）における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609	4,746
受取手形及び売掛金	2,609	2,969
商品及び製品	1	5
仕掛品	16	19
原材料及び貯蔵品	262	238
繰延税金資産	152	133
未収入金	120	161
その他	277	235
貸倒引当金	12	22
流動資産合計	9,036	8,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,824	5,816
機械装置及び運搬具（純額）	2,846	2,839
最終処分場（純額）	2,157	2,108
土地	6,885	6,885
その他（純額）	666	650
有形固定資産合計	18,380	18,299
無形固定資産		
のれん	1,169	1,217
その他	95	99
無形固定資産合計	1,264	1,317
投資その他の資産		
投資有価証券	67	70
繰延税金資産	167	167
その他	743	754
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	923	936
固定資産合計	20,569	20,553
繰延資産	281	278
資産合計	29,887	29,321

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356	431
短期借入金	681	842
1年内返済予定の長期借入金	2,952	3,005
1年内償還予定の社債	40	60
未払法人税等	68	438
その他	1,385	1,250
流動負債合計	5,484	6,028
固定負債		
社債	980	980
長期借入金	9,719	10,298
繰延税金負債	372	381
退職給付引当金	216	177
処分場閉鎖引当金	-	268
資産除去債務	350	-
その他	694	728
固定負債合計	12,333	12,834
負債合計	17,817	18,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,132	3,282
資本剰余金	4,295	3,445
利益剰余金	3,334	3,418
自己株式	0	0
株主資本合計	11,761	10,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
少数株主持分	309	312
純資産合計	12,069	10,458
負債純資産合計	29,887	29,321

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,403	3,539
売上原価	2,589	2,715
売上総利益	813	823
販売費及び一般管理費	1 681	1 732
営業利益	131	91
営業外収益		
受取利息	0	0
債務取崩益	1	2
その他	6	4
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
支払利息	94	78
持分法による投資損失	0	0
アドバイザー手数料	-	30
その他	18	14
営業外費用合計	113	122
経常利益又は経常損失()	26	23
特別利益		
固定資産売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	0	10
退職給付引当金戻入額	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
特別利益合計	11	47
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	34	24
法人税、住民税及び事業税	72	83
法人税等調整額	0	26
法人税等合計	71	57
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	33
少数株主利益	2	9
四半期純損失()	40	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34	24
減価償却費	328	332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
のれん償却額	48	48
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	10
処分場閉鎖引当金の増減額（は減少）	2	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	24	39
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	94	78
支払手数料	1	1
固定資産売却損益（は益）	2	3
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額（は増加）	538	360
たな卸資産の増減額（は増加）	22	15
仕入債務の増減額（は減少）	199	75
繰延資産の増減額（は増加）	12	2
未払金の増減額（は減少）	152	12
未払消費税等の増減額（は減少）	123	19
その他	81	86
小計	722	795
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	69	66
法人税等の支払額	90	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	30	-
短期貸付金の回収による収入	-	0
長期貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	100	50
投資有価証券の取得による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	252	224
有形固定資産の売却による収入	1	1
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	174

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	-
短期借入金の返済による支出	1,599	160
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	485	632
長期未払金の返済による支出	19	19
社債の償還による支出	40	20
株式の発行による収入	0	1,692
配当金の支払額	38	41
少数株主への配当金の支払額	3	12
その他	2	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335	910
現金及び現金同等物の期首残高	4,049	4,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,385	1 5,112

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。 これにより、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は2百万円減少し、経常損失は2百万円増加、税金等調整前四半期純利益は31百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は357百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表記しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却費について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>	

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	9,829百万円	有形固定資産の減価償却累計額	9,381百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	70百万円	役員報酬	84百万円
給与手当	253百万円	給与手当	265百万円
福利厚生費	39百万円	福利厚生費	50百万円
のれん償却額	48百万円	退職給付費用	26百万円
		のれん償却額	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金及び預金	4,930百万円	現金及び預金	5,609百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	544百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	497百万円
現金及び現金同等物	4,385百万円	現金及び現金同等物	5,112百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,486,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	291

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月14日付で、JFEエンジニアリング株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が850百万、資本準備金が850百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,132百万円、資本剰余金が4,295百万円となっております。

【セグメント情報等】

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は環境ソリューション事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「株」タケエイ、「株」リサイクル・ピア、「株」北陸環境サービス、「株」ギプロ」の4つを報告セグメントとしております。

「株」タケエイは、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集・運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「株」リサイクル・ピアは、解体系建設混合廃棄物処理を得意とする中間処理・再資源化事業を行っております。「株」北陸環境サービスは、管理型最終処分場の運営及び廃プラスチック再資源化事業を行っております。「株」ギプロは、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	株」タケエイ	株」リサイクル・ピア	株」北陸環境サービス	株」ギプロ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,396	669	213	99	3,378	160	3,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	41	4	86	142	63	206
計	2,406	711	217	185	3,521	224	3,745
セグメント利益又は損失 ()	35	60	65	40	132	1	130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株」池田商店、環境保全株」泰武興運株」株」タケエイパークゴルフマネジメント、株」門前クリーンパーク及び株」グリーンアローズ関東を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	132
「その他」の区分の利益（ は損失）	1
セグメント間取引消去	9
のれんの償却額	48
四半期連結損益計算書の営業利益	91

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,813円26銭	1株当たり純資産額	1,952円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,069	10,458
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	309	312
(うち少数株主持分)(百万円)	(309)	(312)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,760	10,146
期末の普通株式の数(株)	6,485,709	5,195,400

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	7円81銭	1株当たり四半期純損失金額	7円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載してありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載してありません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	40	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	40	42
普通株式の期中平均株式数(株)	5,181,000	5,518,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。